

義務教育課長メッセージ

令和3年度「はじめの一步」

6月19日から本県が感染縮小期に入ったことと連動し、県立学校では、本日（6月22日）から「学習指導における実技・実習」、「部活動」とともに、「ステップ3（通常の活動の再開）」に入りました。「ようやくの完全再開」を実感している小中学校関係者も多いことと思われます。

今回、話題として取り上げるのは、「教育のICT化」です。学校現場のICT化が進むことにより、様々なメリットが生まれます。例えば、教職員にとっては、

- 事務作業の負担軽減につながる
- 効果的な授業の実践につながる

児童生徒にとっては、

- 多様な見方・考え方、高度な映像・音声に接することができる
- 個別学習が効果的に行える
- 協働学習が活性化する

などです。

近年、よく耳にするようになった言葉の一つが「Society5.0」です。「子供たちが生きる社会は、Society5.0の社会だ。」という具合に使われます。カタカナ語が苦手な世代には、脳裏に「？」マークがいくつも並びそうです。

ネット情報を基に、できるだけ簡潔にまとめると、

「サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を連携させ、全ての人、モノ、情報をつなぐ社会」。

まだよく分かりませんが、要するに、Society4.0が「情報社会」であり、その先を行く社会だということです。ちなみに、Society1.0が狩猟社会、2.0が農耕社会、3.0が工業社会となっています。

インターネットの普及も、供給される情報の量・スピードも、日に日に加速し、大人も、子供も、積極的にそれらを追い掛け、利用していることは間違いありません。次は、内閣府が調査している「青少年のインターネット利用環境

実態調査」のうち、「インターネット利用率」に関する調査の結果（数値は％）です。0～9歳児は、同居する保護者が回答しています。

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	6歳	7歳	8歳	9歳
2017年度	3.1	9.1	28.2	35.8	39.7	36.8	45.0	49.7	49.5	65.8
2018年度	6.1	18.3	46.6	45.2	56.4	67.8	66.3	68.9	71.2	77.3
2019年度	4.7	19.2	35.5	<u>50.2</u>	56.0	60.5	68.9	68.2	72.4	<u>79.9</u>

2019年度は、半数が利用している年齢が3歳にまで下がりました。9歳児のおよそ8割が利用するようにもなっています。3年間の数値の変遷を見るだけで、前述の「子供たちが生きる社会は、Society5.0の社会だ。」という言葉の現実味が増してきます。

臨時休業の長期化に伴いクローズアップされたのが、オンライン授業をはじめとする教育のICT化です。政府のGIGAスクール構想が前倒しされ、全国の自治体が今、小中学校の1人1台端末の早期実現に向けて動いています。本県の各市町も然りです。全国的な受注に業者が対応できず、また、文科省が感染の拡大した13都道府県を優先する方針を示しているため、この秋にパソコン又はタブレットが届かないことは予想されていますが、どの市町も、今年度中に全児童生徒分の端末を注文する見込みです。予定どおり事が進めば、年度内には、1人1台端末が実現されます。

令和3年度のスタート時には、全ての児童生徒に端末が行き渡るわけです。そこで、それをどのように使うかについては、今年度中にシミュレーションしておく必要があります。既に各市町教育委員会においては、感染第二波への備えも視野に入れ、ICT活用に係る環境整備を、年度内のできるだけ早い段階で充実させようとする動きがあります。

具体的には、

- 市町教委のHPやYouTubeを利用した動画配信
 - GSuiteを用いた全中学生へのアカウント及びメールアドレスの割当等
- 一方向又は双方向での教材提供、授業実践を念頭に置いた動きです。これらに呼応する形で、教員研修も充実するものと思われます。

先日、義務教育課では、授業を担当する教頭、主幹教諭、教諭、常勤講師を対象にICT活用に係る調査を行いました。ご協力、ありがとうございました。

以下は、その集計結果です。

家庭学習支援のための学校のホームページ等の活用について			
内 容	小学校	中学校	計
学習に関する自作教材、資料等を掲載	6.3%	6.3%	6.2%
学習に関する自作動画を掲載	1.2%	2.4%	1.6%
学習に関する自作以外の教材等や動画のURLを掲載	8.0%	8.9%	8.3%
家庭学習支援のためのオンデマンド型の遠隔システムの経験について			
学習に関する自作の教材等及び動画を動画配信サイトにアップロード	1.4%	1.6%	1.5%
既にインターネット上に配信されている学習アプリや動画等を視聴	25.6%	18.8%	23.1%
同時双方向型の遠隔システムの経験について			
学校で、学校にいる児童生徒に対し実施	4.2%	2.6%	3.6%
自宅にいる児童生徒に短学活を実施	1.2%	1.2%	1.2%
自宅にいる児童生徒に授業を実施	0.5%	1.2%	0.8%

「自宅にいる児童生徒に授業を実施」した、つまりオンライン授業を経験している教員は、県全体で50人ほどでした。まだ数は少ないものの、近い将来、学校と家庭に限らず、遠隔システムで学校同士をつないでの授業実践等が当たり前に行われるようになれば、この数値（0.8%）は50%を超えるでしょう。

国の研究指定を受けた他県の先進校では、

- 授業でも、家庭学習（宿題や予習）でも、紙と電子を臨機応変に使う
- だから、子供たちは、端末を常に家に持ち帰り、家でも使う
- 家庭とのやり取り（お知らせやアンケート調査）は、電子が主流

という状況が当たり前になっています。

「来年の事を言えば鬼が笑う」と言われますが、このような状況は、遠い未来の話ではないことを肝に銘じて、令和3年度への備えを進める必要があります。「令和3年度」＝「1人1台元年」の一步をいかに踏み出すかは、とても重要です。県教委としても、本サイトや県総合教育センターのHP等を利用し、先進的な取組事例の収集と発信に努めていきたいと思えます。